

2018.2.8

## 大学改革のあり方について（意見）

早稲田大学 総長 鎌田 薫

1. 労働生産人口が減少する中で国力を維持するためには、国民全体の資質・能力を向上させることが求められている（教育再生実行会議第6次提言・第9次提言参照）。

○大学・短大・専門学校等の学校種および国立・公立・私立といった設置形態を超えた大胆な連携・再編を図るとともに適正な競争環境を整備することで、個別大学の存続・発展を図ることよりも、わが国の高等教育全体の飛躍的な水準向上を図ることを目指すべき。

○高等教育機関の機能別分化を図ることは必要と考えるが、私立大学の場合には基本的に自主的に自らのミッションを定めるべきである。その際、高度の研究能力の涵養、職業人としての即戦力の養成、地域貢献などのほか、大学院への進学等を前提としたリベラルアーツ教育を目的とすることも積極的に推進されるべきであろう。

○基礎学力は不足しているが学修環境に恵まれさえすれば能力の伸長が期待される者に対する教育、社会人向けの夜間教育など高コストで市場原理に馴染みにくい教育も、わが国全体の「教育水準の底上げ」という観点からは重要性を持っており、その役割を誰が担うべきかについて検討することが必要（例えば米国のコミュニティ・カレッジは州立）。

2. 現状では入学定員・総在籍者数に応じて運営費交付金や私学助成金を増減させるなどの措置を通じて、大学入学者全員を所定の年限で卒業させるよう仕向けられており、そのことが

各大学における成績評価を甘くする要因にもなっていると解されるが、入学しやすく卒業しにくい仕組みに切り替えるとともに、「マルチステージ・マルチパーパス」の学びを実現するために多様な学び方を許容する制度とするべきではないか。

○働きながら学ぶ学生や闘病しながら学ぶ学生にとっては、時間をかけてゆっくと学ぶことが必要であり、所定の年限で卒業できないことが確定すると奨学金が停止されてしまう制度がその障害となっているが、長期履修を真に必要とする者に限ってこれを改めることによって、各人の状況に応じた学修を可能にし、学修成果を高めうるものと考えられる。

○基礎学力が不足している学生(日本語能力や理数系等の基礎学力が不足している外国人学生を含む)について予備教育課程の修了を条件とする仮入学制度を設けることで、より多くの学生を高等教育に迎え入れることができると同時に、正規入学生の教育の質を高めることができるものと考えられる。なお、予備教育課程については、複数大学で共同してこれを実施することも検討されて良いであろう。

○入学後の経済状況の変化への対応や学部選択等のミスマッチを是正すること、さらには生涯を通じての学びを促進するために、「〇〇学基礎課程修了証」あるいは「〇〇大学〇〇学部1年次修了証」といったような公的学修証明制度を設け、それをもって就職し、あるいは転部・転学することができるようにすることが有益であろうと考えられる。

3. グローバル化が進展し、社会構造・産業構造が急速かつ大規模に変化する現代社会では、既存の知識を覚え込むだけではならず、新しい課題に果敢に挑戦し、独創性のある解を練り上げ、価値観や文化的背景の異なる人々の信頼を得て実行していくための知恵・志・実行力・

人間力を涵養することが求められている。

○そのためには、入学者選抜制度・教育目標・教育内容・教育方法の抜本的な改革が必要。

○価値観・文化的背景の異なる人々と切磋琢磨する環境を整備するため、多様な人材を入学させうる入学者選抜制度を採用する必要がある<sup>1</sup>、そのことが初等中等教育の改革につながる（教育再生実行会議第4次提言参照）。

○生涯を通じて主体的に学び続けるために必要となる基礎的スキルと幅広い教養<sup>2</sup>、主体的に課題を発見し、必要な資料・文献等を調査・分析する手法、表現力・説得力等を涵養するため、議論中心の課題発見・課題解決型対話式授業<sup>3</sup>、体験型学修<sup>4</sup>、海外留学<sup>5</sup>等を拡充する（教育再生実行会議第3次提言・第7次提言参照）。

○FD・SDの充実<sup>6</sup>。

---

<sup>1</sup> 早稲田大学では、筆記試験以外の能力を評価するため、地域貢献への意欲を評価するとともに入学後は地域貢献に必要な学修を義務づける地域貢献型入試などのAO入試、推薦入試などを導入するとともに、入学前に奨学金の有無を決定する入試前予約型給付奨学金・授業料減免制度を設けている（大学独自の給付型奨学金の予算規模は約40億円）。

<sup>2</sup> 早稲田大学では、グローバルエデュケーションセンターを設け、全学部生向けに、4～5人に1人のネイティブ教員のつく実践的外国語授業、日英両国語による学術的文章作成講座、統計・情報・数学的論理的思考を身につける講座などを設けるとともに、各分野の専門家による高度のリベラルアーツ教育、リーダーシップ教育などを行っている。

<sup>3</sup> 早稲田大学では、教育の質向上のため、学部生を削減し教員を増やすこととし、少人数クラス化を推進している。現状で49%のクラスが20人以下、82%が50人以下となっている。

<sup>4</sup> 早稲田大学では、年間のべ3,5000人の学生がボランティア、フィールドワーク、地方インターンシップ等の体験型学修の機会を利用している。

<sup>5</sup> 早稲田大学では、2016年度実績で、100か国7,156名の外国人学生が在籍し、4,086名の在学生を海外留学に送り出した。

<sup>6</sup> 早稲田大学では、ワシントン大学との協定に基づいて設置した大学総合研究センター・教育方法研究開発部門（Center for Teaching, Learning and Technology）を中心に、新しい教授法の開発と実証を行うジョイントプロジェクトを実施するとともに、新任教員セミナー、出張セミナー、教員・職員の海外研修、顕彰制度等を通じて教職員の能力向上を図っている。

○学修ポートフォリオ等を通じて学修成果の見える化を図る一方で、社会全体がそれを正当に評価することが必要。

○大学教育の質に関する指標の実質化・適正化を図るとともに、望ましい教育改革の推進に対するインセンティブを設けることが必要。

#### 4. 大学教育の改善を図るためには、企業側の協力が必要・不可欠。

○採用時期の早期化は、卒業論文・卒業研究をはじめとする大学教育の成果に企業は全く関心を有していないというメッセージになって、学生の学修意欲を削いでいると思われる。

○企業が大学教育を通じてどのように成長したかについてほとんど関心を有していないという学生の意識が、学生による学修ポートフォリオ等の積極的な利用を妨げている。

○留学適期が企業の採用活動の時期と重なっている上に、しばしば採用活動解禁時期が変更されることなどが長期留学の阻害要因となっている。

○大学のグローバル化対応等の推進による便益は、グローバル企業等も享受しているのであるから、大学の教育改革に要するコストの一部について産業界がより積極的に支援することが必要ではないか<sup>7</sup>。

以上

---

<sup>7</sup> 例えば、留学生の受け入れについては、国際学生寮の整備が不可欠の前提になり、外国人学生の関心も高いが、少なくとも私立大学の開設する学生寮については公的支援がない。ちなみに、早稲田大学が中野に設けた日本人・外国人混住型学生寮W I S Hは、用地取得と建築に約 150 億円の経費を要したが、これまでに国内外の篤志家と国内グローバル企業から 18 億円強の寄付を受けている。